

平成 24 年 2 月 27 日

関西電力株式会社  
取締役社長 八木 誠 様

京都市長 門川 大作  
(担当 環境政策局)  
大阪市長 橋下 徹  
(担当 環境局)  
神戸市長 矢田 立郎  
(担当 企画調整局)

### 関西電力における今後の経営について（意見）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえれば、11 基の原子力発電所を有し、原子力発電が全体の発電電力の 44%を占めている関西電力管内において一旦大事故が発生した場合、市民生活や経済活動への影響は甚大なものとなることは明らかであり、原子力発電に依存しない電力供給体制を可能な限り早期に構築していく必要がある。

とりわけ大規模集中型電源の脆弱性が明らかとなった現在、当面の代替エネルギー確保とともに、地球温暖化対策の観点からも、再生可能エネルギーを中心とした小規模分散型電源の普及と、需要者の省エネを促す仕組みの活用による地産地消のエネルギー社会の構築が求められる。

については、下記事項を貴社の経営に反映されるよう提言するとともに、貴社の考え方について、3 月 15 日（木）までに回答されるよう求める。

### 記

- 1 原子力発電に依存しない電力供給体制を可能な限り早期に実現されたい。  
また、以下を盛り込んだ工程表を示されたい。  
ア 原発依存度の引き下げに向けた具体的スケジュール  
イ LNG 火力発電など代替エネルギーの導入とその際の投資計画  
ウ 自らの再生可能エネルギーの導入及び需要者による再生可能エネルギーの導入の支援に係る施策  
エ 上記電力供給体制見直し後の電源アロケーションの将来像
- 2 多様なエネルギー源の導入、民間企業の参入促進、競争による市場性の拡大等を図るため、国において検討が進められている発送電分離について、具体的な分離形態を示すなど直ちに積極的な対応を行うことにより、早期の実現を図られたい。
- 3 市民や事業者等需要者の主体的な省エネやピークカットの取組を促すため、電力需給の実績や見込み、電気料金の算定等に関する情報等について、需要者に積極的に開示するとともに、需要応答料金制の導入やスマートメーター設置等の施策を早急に講じられたい。
- 4 電気料金の低減及び安定化とともに、財務面における健全化を図るため、徹底的なコスト削減に向けた大胆な経営方針の転換に取り組まれたい。